

事務事業評価シート

作成：総務課人事給与係

(1)事務事業	職員健康管理事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	労働安全衛生法第66条、労働基準法42条、野木町職員安全衛生管理規程21条、 ストレスチェック実施要綱6条				
(3)事務事業 目的	職員の健康保持・増進				
(4)事務事業 内容	・職員健康診断、ストレスチェック業務 ・カウンセリング業務 ・安全衛生管理事務				
(5)対象者	野木町職員（再任用職員、会計年度任用職員含む）				
(6)成果指標	成果指標 1：病気休暇 成果指標 2：休職者数				
(7)活動指標	活動指標 1：健康診断受診者数 活動指標 2：カウンセリング受診数				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 人 〕	8	6	10
	成果指標 2	〔 人 〕	3	3	6
	活動指標 1	〔 人 〕	240	248	215
	活動指標 2	〔 人 〕	38	31	43
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	健康診断、ストレスチェック業務については事業所としての責務であり、職員が自身の健康を見直す契機となっている。また、カウンセリング事業については健康障害、メンタルヘルス不調者となることへの未然防止となっている。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①			
		県支出金	②			
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	1809	1820	3078
	事業費		⑥	1809	1820	3078
	人件費		⑦	1,137.8	1,139.0	1,155.2
	正職員数		⑧	0.2	0.2	0.2
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	2,947	2,959	4,233
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	116.8	117.9	169.6

〔単位：千円〕

(11) 事業 達成 のため の 細 事 務 事 業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	職員健康診断業務外2業務	一般財源	3078	有
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務 事業に係 る考察	一般健診・ストレスチェックについては事業所として実施義務であるため削減の余地はない。追加健診については職員の自己負担にすることで経費削減は可能だが、健康保持・増進の観点から削減は避けるべきである。カウンセリングについてもメンタル不調の未然防止のため継続が必要である。	
(13) 評価	今後の方向性	維持

事務事業評価シート

作成：総務課人事給与係

(1)事務事業	職員厚生事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	地方公務員法第42条、野木町職員互助会規約				
(3)事務事業 目的	職員の健康の保持増進及び職員相互の親睦				
(4)事務事業 内容	野木町職員互助会員への福利厚生事業の計画・実施を行う				
(5)対象者	野木町職員（正職員・再任用職員）				
(6)成果指標	職員の健康・元気回復をはかるために寄与した				
(7)活動指標	職員の交流促進、元気回復を図るため、全職員が楽しめる事業の計画及び実施				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔人〕	183	185	186
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔回〕	1	1	1
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	毎年実施ができており、職員の健康・元気回復の一助となっている。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	255	259
	事業費		⑥	255	259
	人件費		⑦	1,137.8	1,139.0
	正職員数		⑧	0.2	0.2
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	1,392.8	1,398.0
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	55.2	55.7

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	職員厚生費	260	260	有
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	令和３年度の総務省の調査によるとレクリエーション事業の実施団体は以前より大幅に減っている。 そのため、実施事業の変更などでコスト削減の可能性はある	
(13) 評価	今後の方向性	維持

事務事業評価シート

作成：総務課人事給与係

(1)事務事業	職員研修事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	地方公務員法第 3 9 条				
(3)事務事業 目的	知識・技能の習得や意識の啓発など職員の能力向上を図る。				
(4)事務事業 内容	職員研修の実施				
(5)対象者	野木町職員				
(6)成果指標	職員の知識・技術・意識等能力の向上				
(7)活動指標	地域創造力養成講座、管理監督者研修、人事評価研修等各種研修を実施				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 人 〕	27	220	270
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔 回 〕	2	2	2
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	実施する研修によって対象者が違うため年度によって受講者数に差があるものの、毎年実施することができている。そのため、一定の意識付等の効果があると思われる。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	173	240
	事業費		⑥	173	240
	人件費		⑦	1,137.8	1,139.0
	正職員数		⑧	0.2	0.2
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	1,310.8	1,379.0
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	51.9	54.9

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	普通旅費	32	32	無
	2	職員研修業務	99	99	無
	3	職員研修費	109	109	無
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	近年の person 費の高騰により研修事業についても実施費用が上昇しており、既に実施内容によっては予算を内での実施が難しい状況である。	
(13) 評価	今後の方向性	維持